

ロック・イン・ジャパン・フェスティバル2011の開催

ロック・イン・ジャパン・フェスティバル2011については、ひたちなか市全域が被災し、国営ひたち海浜公



ロック・イン・ジャパン・フェスティバル2011

園が閉園の状況にあり、開催が危ぶまれましたが、ロック・イン・ジャパン・フェスティバル2011総合プロ

デューサー渋谷陽一様から、平成23年4月19日に全国に向け開催決定が発表されました。(ロック・イン・ジャパン・フェスティバル公式ホームページより)

4月19日、休園していた国営ひたち海浜公園が再開されました。平成23年のロック・イン・ジャパン・フェスティバルの開催についてはたくさんのお問い合わせをいただきましたが、公園が再開されるまで震災後の正式な開催決定のお知らせを待たせていただきました。ようやくこの

日が来ました。ロック・イン・ジャパン・フェスティバルは今年もひたち海浜公園で開催します。

ひたちなか市も他の被災地と同じように今回の東日本大震災によって大きな被害を受けました。震災後すぐは9、539人の方が避難所生活を送る状況でした。現在はその68カ所あった避難所も既になくなりました。しかし震災後の復興には長い時間と、たいへんな努力が必要です。ひたちなか市から、ぜひ復興のためにもロック・イン・ジャパンを開催して欲しいと言っていたきました。ロック・イン・ジャパンが復興の役に立てるとしたら、それは我々も参加者の皆さんもとても嬉しい事です。ひたちなか市の皆さんに開催して良かったと思っていただけるフェス作りを目指して行こうと思います。

日本の代表的なお祭りである祇園祭、天神祭、葵祭はおおきな災害が起きた時、その災厄の除去を祈ったところから始まったようです。先人の知恵として、混乱する人々の不安を鎮め、同時に災害後の復興を考えて祭りは

行なわれたのではないのでしょうか。ロック・イン・ジャパンも復興の祭りになるよう、たくさんの方の参加者の思いをエネルギーにできるよう、頑張っていきたいと思えます。

ただ、これから8月に向けて事態の変化は予想できません。事態の変化があれば、それを踏まえつつ皆さんに情報を伝えさせていただきます。

夏には計画停電が予定されています。フェスのステージや、公園常設の施設を除くフェス関係の全ての電力は自家発電の電源車によってまかなわれているので、停電によってフェス開催が困難になる事はありません。ただ例年と同じ電源車の確保が難しく、今年もパーク・ステージを作らず、5ステージとDJブースによってフェスを行ないたいと思います。よろしく御理解をお願いいたします。全てが例年と同じようにはいかないでしょう。でも与えられた条件の中で素晴らしいフェスを作っていこうと決意しています。

たくさんの方に参加してもらって、そのエネルギーをひたちなか復興につなげていければと思いますし、それが全体の復興へとつながっていけばと思います。今年も参加者の皆さんの力によって最高の3日間にしましょう。

もつと元気にひたちなか！に向けたメッセージ

東日本大震災の本市の復旧復興にあたっては、多くの団体の皆様方にご尽力をいただいております。今後も、皆様方のご支援ご協力をいただきながら、「震災前よりもつと元気なまちひたちなか市」を築いてまいりたいと考えております。

市内の団体から「もつと元気にひたちなか」に向けたメッセージを寄稿いただきました。(平成24年12月末寄稿、原文掲載。)

ひたちなか市自治会連合会

会長 三ツ石喜郎

復興メッセージ

甚大な被害をもたらした東日本大震災から2年が経とうとしております。

市内全域にわたり、道路の亀裂や陥没のほか、上下水道、電気など市民が直結するライフラインが寸断され、生活基盤に深刻な影響がもたらされました。現在も復旧工事も道半ばであり、様々な課題も発生しております。

各自治会においては、より良い地域づくりのために、この震災を経験して、地域住民でできることを改めて考えさせられました。自治会だけでできる事を行う自助、関係機関と自

治会の連携によってできる共助、これら課題解決に向けて地域が一丸となつて取り組む必要性を学びました。

当自治会連合会では、この大震災を受け市内80余の自治会が、地震直後からの活動の中で、何ができたか、何をやるべきだったか、それぞれの地域で行われた活動や課題を情報共有しながら、今後の防災活動につなげて行きたいと考えております。

地域での課題は、その地域に住む住民自らが考え、解決するという住民自治が大切であり、市民と行政との協働のもと自立性の高いまちづくりを進めていくことが重要であると考えております。

これからも安心して住むことができる地域づくりを目指して行く所存でありますので、地域の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

ひたちなか市連合民生委員・児童委員協議会

会長 神保 忠正

東日本大震災発生における民生委員・児童委員の活動について

2011年3月11日に発生した東日本大震災。発生直後から、各民生委員・児童委員は要援護者宅を訪問

し、安否確認を行いました。

平日昼間に起きた災害であるため、近隣に支援者がいないなど、迅速な対応が求められたなか、民生委員・児童委員が取り組んでいる「災害時一人も見逃さない運動」により、市と協力して整備された「災害時要援護者名簿(所在地図、非常時の連絡先等が記載されたもの)」を活用し、支援活動を行ったところです。

多くの委員が使命感のもと、そして、何よりも委員自身が被災者であったにも関わらず、広範囲にわたり活動を行いました。海岸に面した地区担当委員は、津波の襲来に備え、避難の呼びかけ、誘導を行い、内陸部の地区担当委員は、避難所に集合し、交代で徹夜の支援活動を行う委員もおりました。また、市から供給される飲料水や食料等の要援護者宅への配布、東北地方被災地への救済物資送付支援、自治会、自主防災会と連携した炊き出し支援なども行いました。

電話の不通による緊急連絡の遅れ、ガソリン不足による交通手段の混乱、断水の対応などの課題はありますが、これらの経験を踏まえ、更に災害時要援護者支援体制を強化し、今後も関係機関・団体等と幅広

く連携しながら、安全で安心して住み続けることができる地域社会づくりの一翼を担っていききたいと思えます。

ひたちなか市建設業協同組合

理事長 河又 照雄

復興メッセージ

我々建設業に携わる者ばかりでなく、平成23年3月11日は、生涯忘れる事のない恐怖の日でありました。地震直後に誰もが先頭を切つて現場内と周辺の被害の把握に夢中で行動し、人の安全の確認をすべく携帯電話が通じない状況下の中で、危険な箇所にバリケードを置くなどの処置を実行しました。

翌日より各社が道路や建物の応急復旧をすべく、地域貢献第一が責務と心得て市役所担当の指示のもと生活環境を整えるべく一日も早い応急措置を施行致しました。先ずは重機械、車輛の油類の確保に努め、我々の食料や水は後廻しにしながらの応急工事を実施した訳であり、資機材の調達は四苦八苦の連続でした。

これらの期間は我々組合員が、真に一丸となり一致団結を図つて地域の為に一所懸命に行動を共にし、地域の方々も被害を共有していることもあり、ボランティア活動も含めて、我々の事業を見直して認識されたことは、我々にとって最大の喜びであ

り、大変うれしいことであります。これを機に、地域に根ざした建設業として行動して参る所存であります。

ひたちなか市指定管工事業協同組合
理事長 尾花 芳仁

東日本大震災に伴う復旧、復興

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、ひたちなか市においても甚大な被害をうけました。犠牲となられた方のご冥福をお祈りするとともに、被害にあわれた方におかれましては謹んでお見舞い申し上げます。

今まで経験したことのない災害に「がんばっぺ茨城」を合言葉に、市民一人ひとりの方が復旧復興に協力し、今日現在に至っています。我々ひたちなか市指定管工事業協同組合は、市民が安全安心な生活をおくるための基盤となるインフラ、ひたちなか市水道事業の整備・保全に、日頃協力させていただいております。又、今回のような自然災害に備え、水道事業所と災害協定を結び、万一の場合の体制作りを進めています。

先般の震災でも、発生直後から水道事業所に協力し、被害を受けた水道の復旧や避難所の応援に尽力させて頂きました。具体的には、一、避難所への給水作業、二、浄水場被災箇所、配水管漏水箇所の復旧、三、

各家庭の漏水箇所の修理、四、県中央水道施設の修理復旧等にあたりました。地域に密着した地元企業として、その知識や技術、経験等を活かし、それぞれの人的資源や資材、車両、重機等の機動力を最大限活かして協力させていただいたと自負いたしております。

我々は今後ますます「安全、安心のまちづくりや災害への備え」に市民とともに協力していく所存ですが、市民みなさんの応援が、我々の活力となります。

市民の皆様と一緒に「ひたちなか市指定管工事業協同組合」も頑張ります。

ひたちなか市造園事業協同組合
理事長 飛田 賢一

復興に向けたメッセージ

東日本大震災によって被災された方々に、改めて、心よりお悔みとお見舞いを申し上げます。

地震直後、道路は寸断し、通信も遮断するという状況下にあつて、我々組合員はひたちなか市との防災協定に基づき、翌12日には毛布等救援物資の運搬を行いました。また、市内各所でブロック塀が倒壊して危険な状態にあるのを目の当たりにし、早速市当局と協議の上、組合員が市の指定業者となつて塀の残骸や倒壊の恐れのある塀の撤去・処分

を行いました。迅速な対応によって、住民の皆様が安全確保に貢献することが出来たと思っております。

そしてまた、原発事故による放射性物質の拡散が大きな不安を与えています。平成24年8月には学校や公園等数カ所の除染業務を組合員が受注し、業務を遂行しております。除染業務は我々造園事業者の使命と捉え、今後も組合員が一丸となつて、市民の皆様が安全と安心の確保に努めてまいります。

ひたちなか市造園業協会

会長 佐藤 重光

復興に向けたメッセージ

あの日、私は車で移動中だった。突如激しい揺れが襲い道路が割れ、水が噴出し、ブロック塀が倒壊した。数分で周りの景色が一変した。誰もが経験したことのない大震災の日であつた。そして電気の復旧後、目にしたあの衝撃的な東北地方の津波の映像・原発の爆発の映像は、体が凍りつくほど驚愕したことを今でも忘れない。

ひたちなか市造園業協会は、災害時における防災活動協力に関する協定を市と結んでおり、道路通行の安全確保をするため、数百件の路上に崩壊したブロック塀等の撤去作業にあつた。現場では、「助かった。ありがとう。」と、住民の方の感謝

の言葉をいただき心強く思つたことを今でも鮮明に記憶に残っている。信号機が動かない交差点で、交通整理をする人、お互いに譲り合う人達。何事も助け合う人達。日本人の思いやりの素晴らしさと強さに、ホッとした気持ちと誇らしさを感じた。

あの年からもうすぐ2年を迎えようとしている。あの時の経験で学んだことを忘れず、常に人のために貢献できるよう、事業所並びに当協会が体制を整えていきたいと思ひます。

おわりに、東日本大震災で被害に遭われた方々、亡くなられた多くの人達に心から追悼の意をささげます。

ひたちなか商工会議所

会頭 鈴木誉志男

復興に向けたメッセージ

3月11日第一波の地震が到来した時に、私は会議所の3階で観光サーブス部会の役員会に出席していた。激しく長い地震で次々に柱や壁に亀裂が走つた。全員脱兎のごとく会議所会館から走り出た。

余震もおさまり会館にもどると、このような時に何をなすべきか、会員のために会議所がなすべき優先順位の組立てが、会議所の立ち位置が解らない。思考が止つてしまつていく状態だった。

幸いに会議所には「災害における緊急マニュアル」があると聞かされ

気持ちにホッとしたのを覚えてい
る。早速マニュアルに基づき会議を
開き、まず、職員、役員、会員の安
否と被害調査をすることにした。翌
日から全職員が会員4、000事業
所を訪問した。後にこの訪問が会員
との絆と信頼関係、被害状況の把握
に役立った。4月に入ると復旧工事
も始まったものの会員の多くは仕事
が再開していなかった。

桜の花見や歓送迎会の自粛ムード
が漂いはじめた。自粛ということは
経済が縮む、減少が始まったのだ。
その時東北3県の会議所会頭から、
「どうぞ私たちのために自粛をしな
いで下さい。私たちは復興夏まつり
を挙行します」というメッセージが
届いた。

会議所の立つ位置は、「明日の明
るい将来を信じて頑張ろう」という
メッセージを発信しなければならな
いことを知った。総てを前向きに考
える。自粛をしないことを決め、祭
という祭を、花火大会、産業祭を挙
行した。会議所の2つの会館も被害
を受け、準備金を切り崩して前年と
同じ運営をした。大赤字の会議所に、
全国の仲間から次々と義援金、見舞
金が届き始めた。仲間が見捨てなかつ
たのだ。施というものを初めて受け
て、こんなに嬉しいことはなかった。
絆という言葉を感じた。会員によ
る被災時のボランティアも忘れら
れない。商店、飲食店、コンビニス

トアー、スーパーが弁当、パン等の
食料品、毛布、布団を暗い避難所に
続々と届けてくださった。スポーツ
センターが、何日も風呂に入れない
人々に温かいシャワーサービス。こ
れぞ商人衆のみあげた魂だと感激し
感謝したことを書き留めたい。

社団法人ひたちなか青年会議所
第19代理事長 鈴木 宏康

復興に向けたメッセージ

2011年3月11日14時46分未曾
有の大地震、東日本大震災が発生し、
多くの尊い命、生活、人生などを奪
う甚大な被害をもたらしました。そ
して、私たちが住むこのひたちなか
市においてもその被害を逃れること
ができず、この地域が誇れる漁業、
農業、産業、港湾など様々なものが
一瞬にして奪われた感覚に陥ったこと
を今も鮮明に思い出します。

当時は私たち自身もこの地域にこ
のような災害が起こることが想像出
来ず、自分達自身も被災をし活動を
出来ない状態でありましたが、震災
発生後、市の災害ボランティアの立
ち上げに携わり、微力ながらこの地
域の為に活動をさせていただきまし
た。あの震災で学んだ事はとにかく、
地域の連携であると思います。市民、
行政、各種団体、企業など様々なネッ
トワークを作り、災害に備える。そ
して自分達の地域は自分たちで守る

という意識の徹底であるように思い
ます。

結びに、この地域の未来の子ども
たちが、安心安全にこの地域に暮ら
せるように今後も地域のまちづくり
を担う団体として活動をしてまいり
ます。

ひたちなか市社会福祉協議会
事務局長 飛田 修

「災害ボランティアセンター の今後に向けて」

3月11日の大震災で多くの市民が
被災され、避難所は大混乱。災害ボ
ランティアネットワークの組織化が
なかったため、ノウハウが全くない
中での災害ボランティアセンターの
運営となりました。3月16日に立ち
上げたところ、情報不足にもかかわらず
332名の方々に登録いただき、
市災害対策本部と連携し、給水や片
付け等の活動を実施したところであ
り、市民の善意に感謝いたします。

それから1年後、ひたちなか市災
害ボランティアネットワークを社
協、市、ボランティア連絡協議会、
ひたちなか青年会議所、NPO、各
種団体の方々に立ち上げ、先進地調
査や活動内容の協議・訓練をしてお
ります。「備えあれば憂いなし」と
の格言がありますが、実際災害を経
験したことによって、市民に災害に
対する防災意識が深まったことも事

実です。

ネットワークは、平常時から災害
発生時に自分や家族、地域住民の安
全をどのように確保すべきかの啓発
活動や、災害ボランティアリーダー
の養成などを行い、併せて今回運営
しての課題を整理し市総合防災訓練
と連携を図り災害に備え研さんを積
んでまいります。

市民の皆さんは、社協に災害ボラ
ンティアに関する業務があることを
ご承知ください。

ひたちなか市農業協同組合
代表理事組合長 砂押 英明

復興に向けたメッセージ

東日本大震災、福島第一原発事故
により、被災されました地域住民の
皆様におかれましては、改めまして、
心よりお見舞い申し上げます。

当JAにおきましても、風評被害
を払拭するための農産物PR活動や
東京電力への賠償請求、共済金や見
舞金のお支払いなど震災、原発事故
の対応に役員一丸となり、力を尽
くしてまいりました。

未だ震災の爪痕残る厳しい情勢下
ではございますが、混乱の中にある
時だからこそ、人と人が共に助け
合う「協同の精神」が力を発揮する
時であると確信しております。当JA
は、今後も「助け合いの精神」の
もと「地域に根ざしたJA」として

豊かな地域社会の実現に向け、全精力を傾注し、努めてまいりますので、皆様のより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

那珂湊漁業協同組合

代表理事組合長 大内 清一

復興に向けたメッセージ

平成23年3月11日金曜日午後2時46分突然の地震に大きな津波を予感し、漁船の沖への避難を急いだ。

しかし、7割強の漁船が沖へ避難出来たが、3割の漁船に、流失・沈没・岸壁打上げ等の被害が起こってしまった。

その後も余震が続くなか、不安もあつたが一日も早く復旧しなければ、と言う思いから、女性部に炊き出しを頼み、組合員を集め班分けして流失した資材の搜索を行ったり、漁港内のがれきの撤去にも組合員一丸となり作業を行った結果、2週間で漁港内および組合施設の片付けが終了しました。

県内ではいち早く復旧活動が済み、いざ操業開始となったところで、福島原発の事故で「茨城のさかな」の安全が問題になり漁の再開が出来なくなっていました。

それから1ヶ月半ぶりに漁の再開による水揚げが4月23日に行う事が出来ました。復旧に対しては、多くの人たちの支援があつてのことで感

謝するばかりです。

先輩たちの教えは適切で、「強い地震が発生したら、船は速やかに沖合に出航し、人は高台に速やかに避難する。」日頃から災害に対する学習がどれだけ大切か思い知らされた1年でした。

磯崎漁業協同組合

代表理事組合長 飛田 弘

震災当時の対応状況や思い

地震直後、大津波警報が発令され漁船は沖合に避難。一部の漁船は回避が出来ずに度重なる津波により転覆・沈没・破損。その上、漁具漁網・車の流出など甚大な被害が生じましたが、磯崎・阿字ヶ浦海岸は他の地域の被害状況から見れば軽微であつたと思います。

一方、沖合に避難した組合員の「安否と情報収集」が取れなかったことが、今後の緊急連絡時の教訓として残っております。

復旧作業は、翌日の3月12日(土)から4日間で被災した漁船・漁具漁網・車等の撤去作業を役職員・組合員・婦人部員の皆さんが一致団結し行えたことが幸いであり、その他にも多くの方々にご支援・ご協力を頂いたことに対し心から感謝申し上げます。

しかし、海で生計を立てている我々漁業者にとって、本当の復興は

原発事故で拡散した放射性物質による海洋汚染の問題解決であり、早期収束を願っております。

那珂湊水産加工業協同組合

代表理事組合長 櫻井 康順

復興に向けたメッセージ

地震列島に暮らす怖さをまざまざと痛感させられました。あの光景を忘れることはないでしょう。轟音を立てて激しく揺れる工場、押し寄せた大津波に漁船は陸に乗り上げ、漁港周辺のおさかな市場の店舗は無残にのみ込まれました。ただひとつ幸いなことは迅速な避難誘導と各人の確かな判断により観光客や従業員の皆に人的被害が無かつたことです。施設は甚大な被害を受けましたが、復旧に向けて震災翌日から従業員総出で後片付けに頑張る姿に元氣付けられながら、わずか50日あまりで営業再開できました。

しかしながら、原発事故により沿岸の魚は出荷制限に追込まれ、我々加工業者も加工原料の確保がでぎず苦慮しております。沿岸魚以外にも風評被害は今もなお続いており、復興への道のりは険しいですが、消費者に安全で安心な水産物を提供する使命感を持って正確な情報を発信しながら、業界一丸となつてひたしなかに盛り上げていきたい。

ひたちなか海浜鉄道株式会社

社長 吉田 千秋

復興に向けたメッセージ

ひたちなか海浜鉄道は、平成20年4月の事業開始以来、市民の皆さんやひたちなか市・茨城県・国のお力添えの下、ご利用のお客様を増やし順調に業績を回復しておりました。

そのようなときに起こった東日本大震災。被災はほぼ全線にわたり、復旧費約3億円という甚大な損害を被りました。

年商2億3,000万円、資本金1億7,800万円の当社にとつてあまりにも大きな災害でしたが、「一刻も早く運行再開を」という市民の皆さんの声を励みに、行政のお力添えをいただきながら、被災から約4カ月後の平成23年7月23日に全線の運行を再開することができました。

脆弱な基盤のローカル鉄道の運行再開は、文字どおり市民・行政と一体となつた鉄路と地域への熱い思いと努力が結実した結果と考えております。

ご支援に厚く御礼申し上げますとともに、地域活性化の一翼を担い、収支改善を目指してさらに努力してまいりますので、今後とも厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。